

平成 30 年 6 月 7 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25380173

研究課題名(和文) 戦後日本における財界の確立とアジア・太平洋

研究課題名(英文) The Reestablishment of the Postwar Zaikai in Japan and its Relation to Asia Pacific

研究代表者

松浦 正孝 (MATSUURA, Masataka)

立教大学・法学部・教授

研究者番号：20222292

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、戦前日本の「財界」が戦後どう再編・確立されたかを次のように検討した。まず明治以降現代に至る「財界・ビジネス」出身閣僚を抽出して分析した結果、1932年から1960年頃まで池田成彬ら「財界」中枢を中心とする「財界」枠が継続していたこと、その後「財界」と政治との関係が大きく変わり、代って「労働集約型ビジネス政治家」、さらにその後「ロビイスト型政治家」が進出したことを明らかにした。また、代表的財界人三人のアジア主義や対米関係との関わり方の違いを経時的に分析し、財界を基盤とするアジアでの「広域総合開発」や民間経済ルートを検討することで、戦後財界とアジア太平洋との関係についても議論した。

研究成果の概要(英文)： This study examined how Japan's prewar zaikai (business and financial elite) were reorganized and reestablished after World War II. First, after identifying and analyzing cabinet members with a zaikai background from the Meiji period onwards, I found that the practice of allocating cabinet posts to the zaikai, especially the core members who were not party politicians (e.g., Ikeda Seihin), continued from 1932 to 1960.

Subsequently, the relationship between the zaikai and politics changed considerably, as first labor-intensive business and then lobbyist party politicians replaced them. In terms of their involvement with pan-Asianism and US relations, I further diachronically analyzed the differences between three typical zaikai. Examining comprehensive wide-area development and private economic routes in Asia, I acquired a clearer picture of the post-war zaikai and its relationship to Asia-Pacific.

研究分野：政治学

キーワード：財界 戦後政治 アジア主義 財界人 労働集約型ビジネス政治家

1. 研究開始当初の背景

(1)戦後「財界」研究の遅れ

本研究開始当初、政治学・政治史はもちろん経済史・経営史の分野でも、「財界」についての学術的研究は大きく立ち遅れていた。この状況を打破した拙著『財界の政治経済史』東京大学出版会、2002は、主に明治維新から戦時期に至る可視化されない非公式権力としての「財界」について、「財界世話業」を中心に形成されたネットワークとして分析し、財界の生成から確立・衰退に至る過程を描いた。その戦前についての分析枠組みは政治史・経済史・経営史や地方史に影響を与え、「財界」研究を大きく進展させたものの、戦後については明確な展望を欠いていた。

(2)戦後「財界」研究と国際関係とのリンク

戦前における「財界」や実業界について、拙著『「大東亜戦争」はなぜ起きたのか——汎アジア主義の政治経済史』名古屋大学出版会、2010では大アジア主義を鍵概念として国際環境との関係を具体的に分析した。しかし、ただでさえ乏しい戦後の「財界」研究には、国際環境との関係を扱ったものが全くと言って良いほどない。然るに、戦後日本の「財界」再編・再興には、国際環境との相互関係が重要な役割を果たしたことは明らかである。そこで本研究では、占領国アメリカによる対日経済政策、日本のアジア諸国に対する賠償・経済援助などの政策、「大東亜戦争」に大きく影響したアジア主義などについて、「財界」との関係进行分析することを目指すこととした。

2. 研究の目的

本研究は、戦後の日本財界がどのように形成されたかを、日本の戦後復興や戦後賠償・対アジア経済援助などの現実の政治経済過程の中で明らかにする。そして、財界内の権力構造、財界と国内政治・国際政治との関係を、具体的・構造的・学際的に解明することを最終的な目的とする。その際、財界を中心に、戦前・戦時から戦後にかけて日本がアメリカの対日政策に如何に対応し、アジアとの関係をどのように構想しようとしたかに留意する。以上が、申請時に掲げた「研究の目的」であった。

3. 研究の方法

本研究は、戦後復興、戦後賠償、対外経済援助や日中国交回復を含む対アジア外交など戦後の政策課題に対して、「財界」人がどう対応したかを中心に検討することで、戦後「財界」がどのように再編・確立されたかを分析した。本研究開始後取ったのは、下記のような方法である。

(1)政治経済史という学際的・総合的手法によ

る分析

本研究以前の研究でも活用して来た政治史と経済史・経営史を架橋する政治経済史分析のアプローチを取ると共に、地域史や社会史、労働史などの既存の研究成果を組み合わせ、国際環境の変動の中で「財界」が如何に形成されたかを説明できるよう心がけた。また、戦前・戦時からの連続性に留意した経時的な政治経済史分析にも、重点を置いた。

本研究の科研費応募のための研究計画作成段階においては、アジアとの関係と共にアメリカとの関係を重視し、日米関係の中での重要なケースと考えられるアメリカの対日経済政策(例えば、財閥解体や日本のための海外市場確保、電力開発のための資金援助など)を分析することも考えていたが、科研費採択の際の予算削減により、アメリカにおける資料調査などを断念せざるを得なくなった。このため、本研究では研究計画を縮小し、アジア主義という思想の変容やアジア広域総合開発というプロジェクトの変容などに絞ることとした。その結果、限られた時間・資金で具体的な成果をあげることができ、後述するように、当初断念した日米関係への検討を含む「戦後日本」に関する画期的な共同研究へと発展させることができた。

(2)人物中心のライフヒストリー分析とネットワーク分析

本研究では、経済構造などからの演繹的分析ではなく、キーパーソンを中心として人物の経年変容の解析や、重要人物をハブとして「財界」ネットワークがどのように変容したのか分析することを通じて、戦後「財界」が具体的にどう再編・確立されていったのかを追跡する手法をとった。特に、戦前・戦時において「財界」や政治経済の中核に位置し続けた池田成彬の軌跡から戦後「財界」への連続性を説明し、成彬の父成章と成彬の人生を加えた幕末から戦後までの百年の歴史を通観することで、「財界」の意味と生成を解明するという画期的な検討作業を行った。

また、池田だけではなく、戦前・戦時についてその存在を明らかにした池田ら「財界世話業」たちの継承者としての澁澤敬三、アジアに深く関わった藤山愛一郎・村田省蔵・水野成夫の三人の財界人、高碓達之助・一万田尚登ら政治家に転身した財界人らについても、「財界」形成や政界との関係の分析に関連して通時的分析を進めた。彼らにとってのアジアやアメリカを含む「西洋」及びアジア主義の意味と、政治とのかかわり方を、分析の二つの軸とした。

(3)戦後「財界」再編に至るプロセスの国際的意味と国際比較への注目

本研究で当初から力を入れたのは、海外の研究者たちとの交流や国際学会などを通じて、国際比較可能な理論的意味を追求することであった。そのため、東京大学東洋文化研究所

羽田正教授を中心とするグローバル・ヒストリー・プロジェクトの国際研究会に積極的に参加して報告・議論(特にベルリン自由大学・フンボルト大学との国際会議で、広域総合開発としての「大東亜共栄圏」の戦時・戦後の意味についてアイデアを報告)した。同志社大学グローバル地域文化学部水谷智准教授代表による「間帝國的関係性からみた植民地支配と抵抗——比較・協力・並存・移動の史的構造」プロジェクトでも、英仏蘭独との比較において、「財界」及びその経済的営為を相対化して議論する機会に恵まれた。また、日・中・台の研究者たちによる国際研究会(台北・京都)や日韓歴史家会議(ソウル)でも、アジア広域における戦前・戦時から戦後への「財界」や「財界」の関わる「広域総合開発」についてのアイデアを報告・議論し、日本政治学会においても、討論者として戦後日本の事例についてアイデアを報告する機会を得た。

4. 研究成果

(1) 財界と政治権力との通時的変遷の整理と、戦後「財界」の意味発見

本研究の第一の成果は、戦後「財界」確立の過程を探るために、内閣制度開設以来最近に至る「財界」と政治権力との関係を通時的に分析した論文「ビジネス・財界と政権のあいだ——第一次伊藤博文内閣から第三次安倍晋三内閣まで」『立教法学』92号、2015年12月、1-99頁である。「財界」と政治権力との関係进行分析する際に、「財界」を「ビジネス・財界」という概念に広げることで、1885年から2015年までの130年間の長きにわたる政財関係の分析が可能になった。その結果、「財界」の成立に伴う政治参加のあり方だけでなく、戦前の1932年から1960年まで閣僚の「財界」枠(ポストは不定)があったこと、1960年に「財界」と政権との関係が大きく変化して入閣する場合はすべて自民党政治家になってからに限定されたこと、それ以降田中角栄に見られる「労働集約型ビジネス政治家」が増え、新自由主義時代からは「ロビイスト型政治家」「二世・三世政治家」がそれに代わり進出したことなどが明らかとなった。また、それらの変化に伴うビジネス・財界政治家の消長や、政治資金のあり方、自民党派閥と「財界」との関係などが、新事実の発見と共に析出された。

(2) 「労働集約型ビジネス政治家」と「広域総合開発」への着目

本研究の第二の成果は、戦後「財界」の再編・発展を明らかにするために、「労働集約型ビジネス政治家」の発生とそれと密接に関わる「広域総合開発」を分析したことである。満洲事変以降、帝国規模での「広域総合開発」が経済活動の中で果たす役割が増大し、戦後、それらに関わった大量の帰還者を収容する「労働集約型ビジネス」の役割が増大した。それが、銀行資本・産業資本が大きな比重を

占めていた「財界」の構造を変質させたのではないかと、本研究は考えた。

そのため、戦後「財界」を解くカギとして、多くの労働者を動員する土木・ゼネコンなどの満洲・朝鮮進出と、戦後の国内地域開発、東南アジアなど世界への経済進出の流れを追跡し、彼らビジネス・財界出身者と政治との関係进行分析する視角を設定した。このアイデアを先述の国際研究会や日本政治学会などで一部を報告すると、大きな反響があった。「広域総合開発」という視角が、ローマ帝国の土木事業から戦後日本の東北電力開発などの歴史、さらに習近平政権による一帯一路など現代の政策まで、大変長い射程を持つと共に、資源・エネルギー・労働力・資本・政治・外交・軍事・運輸にわたる総合的・重層的・多面的な分析にも有効だからである。

(3) アジアとの関係を軸にした財界人のライフヒストリー分析

本研究の第三の成果は、個々の時代・文脈の中でそれぞれの人生をきたした財界人たちのライフヒストリーを比較分析することで、「財界」の変容と戦前・戦時・戦後にわたるアジアとの関係を分析したことである。「財界人たちの政治とアジア主義——村田省蔵・藤山愛一郎・水野成夫」及び「村田省蔵と実業アジア主義——戦前・戦中・戦後を貫くもの」が、その成果である。戦前から戦後にかけての「財界」で大きな役割を果たし、しかも政治とも密接に関わった三人の財界人が、それぞれに異なる位相でアジア主義と関わったことを解明することで、財界再編と日本経済・財界のアジアへのかかわり方との関係への示唆を得ることができた。

また本研究申請当初目標としていた池田成彬評伝の刊行の準備を進める中で新たな資料に出会い、戦後財界の再編や戦後アジア外交の形成に関する知見を含めて、多くの新たな事実を発見した。このため刊行予定が大幅にずれ込んでいるが、未知の発見に満ちたものができそうである。

(4) 日タイ外交に見られる戦後アジア外交の非画一性

上記したこととも関わるが、池田成彬を中心とする戦前からの「財界」によるタイとの民間交流のお蔭で、日本政府に強い不信を抱くタイとの戦後における外交関係再開がもたらされたことを発見した。戦後日本の対東南アジア外交と一括りにされるが、賠償・経済援助を含め、各国ごとに実は異なる外交関係の寄せ集めであり、その分析には財界人・実業家から成る戦後「財界」の分析が不可欠であることを、本研究の中で認識することができた。

(5) 「戦後日本」検証の共同プロジェクトへの発展

本研究を遂行する中で、個人で5年間に

きることの限界と新たな課題を感じ、隣接分野の研究者らとの交流を深めた。その過程で、本研究の要素でもあった財界・実業界の動向、対アジア経済賠償・復興、日米関係とアジア政策の関係などを含む日本の「戦後体制」を分析するために、「戦後日本」検証の政治経済史共同プロジェクトを立ち上げる話が生まれた。この中で、異分野最先端の研究者による画期的な共同研究である科研費基盤A「戦後体制(レジーム)とは何であったか——「戦後日本」政治経済史の検証」2018~22年度を申請することになり、幸運にも採択された。研究の深まりや広がりを備えたこの発展こそ、本研究最大の成果である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① 松浦正孝、財界人たちの政治とアジア主義——村田省蔵・藤山愛一郎・水野成夫、立教法学、査読無、95号、2017、1-44頁、<http://doi.org/10.14992/00014536>
- ② 松浦正孝、ビジネス・財界と政権のあいだ——第一次伊藤博文内閣から第三次安倍晋三内閣まで、立教法学、査読無、92号、2015、1-99頁、<http://doi.org/10.14992/00011766>

[学会発表] (計 7 件)

- ① 松浦正孝、「東アジアの戦争とアジア主義：『大東亜戦争』に向かう日本の対中国政策と対英国政策を中心に」、日韓文化交流基金主催・第17回日韓歴史家会議「東アジアの平和思想とその実践—歴史的考察」第2セッション「アジア主義とアジア連帯論」、2017年
- ② 松浦正孝、「討論 日本政治史の立場から」、日本政治学会企画委員会企画分科会E-1「1940年代新秩序構想の中のデモクラシーとヨーロッパ統合」、2017年
- ③ 松浦正孝、「満洲事変後の総合開発プロジェクトと戦後日本」、国際学術研討会「邁向和解之路：中日戦争的再検討」、2017年
- ④ 松浦正孝、「戦後日本財界與『大東亜共栄圏』経験」、国際ワークショップ「邁向和解之路：中日戦争的再省思」、2015年
- ⑤ 松浦正孝、「財界人達の戦前・戦争・戦後——村田省蔵・藤山愛一郎・水野成夫とアジア主義」、国際日本文化研究センター共同研究「日本の軍事戦略と東アジア社会：日中戦争期を中心として」最終研究会、2015年
- ⑥ 松浦正孝、「ビジネス・財界と政権のあいだ——日本政治経済史の一考察」、「20世紀と日本」研究会、2014年
- ⑦ MATSUURA, Masataka,” The Greater East Asian War in the context of the global history”, at the Workshop: East Asia in World History: Dialectics between the

National and the Global (hosted by the JSPS Project S (Project Leader: Prof. Haneda Masashi)) and Free University Berlin), 2013

[図書] (計 4 件)

- ① 松浦正孝、「東アジアの戦争とアジア主義：『大東亜戦争』に向かう日本の対中国政策と対英国政策を中心に」、『第17回日韓歴史家会議 報告書「東アジアの平和思想とその実践—歴史的考察』、日韓文化交流基金、2018、240(124-152・162-165・219-221・225-227)頁
- ② 松浦正孝、「村田省蔵と実業アジア主義——戦前・戦中・戦後を貫くもの」、黄自進・劉建輝・戸部良一編著『<日中戦争>とは何だったのか——複眼的視点』、ミネルヴァ書房、2017、416(316-356)頁
- ③ 松浦正孝、「経済競争と国際紛争」、中西聡編著『経済社会の歴史——生活からの経済史入門』、名古屋大学出版会、2017、348(280-283)頁
- ④ 松浦正孝、「アジア主義」「池田成彬」「石川一郎」「石坂泰三」「石橋正二郎」「石渡荘太郎」「植村甲午郎」「各務鎌吉」「賀屋興宣」「河合良成」「串田万蔵」「郷誠之助」「五島慶太」「小林一三」「膳桂之助」「全国産業団体連合会」「大亜細亜協会」「日本経済連盟会」「吉野信次」「渡辺武」「渡辺鍊蔵」、『アジア・太平洋戦争辞典』、吉川弘文館、2015、858(11・31-37・54・105-106・122-123・165-166・202・232・236・340-341・364-365・513・686・716)頁

[その他]

ホームページ等

http://www2.rikkyo.ac.jp/web/matsuura_site/index.html

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松浦 正孝(MATSUURA, Masataka)
立教大学・法学部・教授
研究者番号：20222292